

## 九州運輸局入札監視委員会第25回定例会議審議概要

開催日及び場所	令和4年9月13日(火) WEB会議方式	
委員	委員長 井上 圭二 (久留米大学 名誉教授) 委員 有田 謙司 (西南学院大学 法学部教授) 神 陽子 (九州国際大学 法学部教授) (敬称略)	
抽出対象	(備考)	
工事 [小計]	4件	委員抽出案件 ①久留米自動車検査登録事務所 照明設備LED転換工事 ②公共交通に関する生産性・効率性の向上に関する調査業務 ③多言語対応ローカルSNSアプリの情報発信による観光客の安全安心及び満足度向上に資する官民連携体制構築に向けた実証事業 ④不動産鑑定評価業務 ⑤OTAを活用した中国市場における九州の認知度向上による誘客促進事業
一般競争入札 (政府調達に関する協定適用対象工事)	0件	
一般競争入札 (上記以外の工事)	4件	
指名競争入札	0件	
随意契約	0件	
建設コンサルタント業務	0件	
役務の提供等及び物品の製造等 [小計]	48件	
一般競争入札	21件	
指名競争入札	0件	
随意契約 (うち企画競争)	27件 (26件)	
合計	52件	
委員からの意見・質問、それに対する九州運輸局の回答等	意見・質問 別紙のとおり	回答 別紙のとおり
委員会による意見の具申または勧告の内容	特になし	

委 員	九州運輸局
<p>1. 入札・契約手続き等の運用状況等の報告</p> <p>(1) 工事に係る入札方式別発注業務一覧表 特になし</p> <p>(2) 建設コンサルタント業務等に係る入札方式別発注業務一覧表 特になし</p> <p>(3) 役務の提供及び物品の製造等に係る入札方式別発注業務一覧表 特になし</p> <p>(4) 指名停止等の運用状況一覧表 特になし</p> <p>(5) 再度入札における一位不動状況 特になし</p> <p>(6) 工事種別ごとの低入札価格調査制度対象工事の発生 特になし</p> <p>【前回委員会審議内容の対応状況について】</p> <p>「ゼロックス複合機消耗品等の供給及び保守業務委託契約」</p> <p>(前回のご意見)</p> <p>○精密機械なのでかなり難しいこととは思いますが、消耗品供給及び保守契約に別のメーカー系列業者等が参加できるような仕組みにできないか。</p> <p>(今回のご意見)</p> <p>○今、御回答をいただいたことで、少し時間がかかりそうだが、改善できるところは期待し待っていきたい。そこは一朝一夕にはいかないような仕組みのところがある。</p>	<p>(回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メーカー等に聞き取り調査を行ったところ、他メーカーの複合機の消耗品供給及び保守はできないという回答を得た。</li> <li>・来年度の更新に向け、5か年の賃貸借及び単年保守を一体とした入札で、リースで安くして保守でその分稼ぐというようなことが起こらないよう一体的に入札をかけ、安価で契約できるように努めてまいりたい。</li> <li>・一方、2年目以降の保守の契約については、単年度契約になるので、1者応札になるのではないかという懸念、先生方の御指摘に関しては、本省やほかの運輸局等にどのような対応をして1者応札を防げているのか等、今後も情報提供を得ながら、その部分は改善してまいりたい。</li> </ul>

委 員	九州運輸局
<p>2. 抽出案件の審議</p> <p>①「久留米自動車検査登録事務所 照明設備LED転換工事」</p> <p>【抽出理由】</p> <p>○落札率が25.8%と非常に低くなっているため。</p> <p>○適正な労働条件が守られている職業環境で本件工事が行われているのかどうか懸念している。</p> <p>○「変更増契約 (R4. 2. 14) 11,000 円増」となっているが、この変更内容が生じた理由と変更内容を受け入れる手続き過程についても教えていただきたい。</p>	<p>【抽出理由に対する回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本工事における積算は、照明器具メーカーからの参考見積書及び国土交通省大臣官房官庁営繕部が公表している積算資料等に基づき算定している。</li> <li>既設の照明設備撤去については、基本的に人件費のみの積算である。</li> <li>・照明設備取付け作業についても、人件費が明らかに低いとは考えにくいいため、材料費に大きな差が出たものと推察される。</li> <li>・また、共通仮設費・現場管理費・一般管理費については、予定価格積算で適用した算定方法と入札者が適用した算定方法の違い。</li> <li>・事業者によると企業努力により入札金額を決定したとのことであった。</li> <li>・落札率が低い原因は、主に材料費に大きな差が生じているものと考えられるところ。今後の照明器具のLED転換工事における低落札率にならない為の改善策として、過去の実績に基づき割引率を算定し、価格に反映させることや、ネットなどを活用し該当する材料の市場価格を調査し材料費を検討することなど、柔軟に今後は対応していきたいと考えている。</li> <li>・変更契約に至った理由は以下2点。 <ul style="list-style-type: none"> <li>1点目は、来庁者トイレ出入口付近の照明1か所を追加で更新対象とした。</li> <li>2点目は、当初契約により工事を進めていたところ、施行事業者より、「世界的なコロナ禍の影響で照明器具の半導体不足により製造元からの製品の供給が滞っており、製品納入が遅れているため、当初契約していた工事の履行期限までに工事を完了することが困難」とのことより履行期限を延長した。</li> </ul> </li> </ul>

委 員	九州運輸局
<p>○ここで挙げられている人件費というのはどういう意味合いで入ってくるのかを説明いただければと思う。</p> <p>○本案件の落札者は大企業であり、材料費については企業規模が大きいほど大量仕入れにより安く抑えられるという面の強みはあるが、逆に人件費は高くなるかと思う。そこを抑えられているとひょっとすると他の企業も引きずられることになるとある種のデフレを招いて賃金の上昇を抑える等マイナス面が考えられる。国の財源の関係もあり一般競争入札でできるだけ支出を抑えるのは妥当であり、そのマイナス面を止めることは制度上難しいと思うがもう少し検討いただきたい。</p>	<p>・人件費は、純粋な労務費という形で想定。</p> <p>・いただいたご意見を踏まえ、また検討したい。</p>

委 員	九州運輸局
<p>②「公共交通に関する生産性・効率性の向上に関する調査業務」</p> <p>【抽出理由】</p> <p>○時代の大変化に伴い、社会システムの各領域における様々な制度のあり方の見直しが求められている。「公共交通」のあり方もその一つである。</p> <p>時代の変化に即応した公共交通のあり方についてどのような調査が行われ、望まれる公共交通像としてどのようなものが提示されたか。公共交通体系の場合の「効率性・生産性の向上」というのはどのような状態のことを目指すのであろうか。</p>	<p>【抽出理由に対する回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・（公共交通の現状について資料を用いて説明。）</li> <li>・公共交通の生産性、効率性の向上に関する取組を把握、分析して、その取組の導入等に必要な検討事項や手順等を整理し、自治体の担当者向けの手引書を作成するという形で今回の業務を実施した。</li> <li>・公共交通の効率化とか生産性の向上に関する調査を実施するには、各地の具体的な取組に関する情報を積み重ねて整理していく必要あり、今回の業務においては、各自治体の取組や事例を収集・整理して、好事例と思われるものを紹介するという形を取っている。</li> <li>・また、地方自治体の職員の方々がどのような業務に手間取っているのか、もしくは苦慮しているのかという点について、事前に自治体 HP にて事例収集の基礎調査後、アンケート調査もしくはヒアリング調査で明らかにし、改善のための手がかりになるような手引書にまとめるという形を取っている。</li> <li>・結果としてなされた提言がまず、公共交通の生産性、効率性の向上に資する方策として、1点目はデマンド型の交通への移行。ただし条件があり、予約があった場合のみの運行する手法に移行する。デマンド交通は運行コストが上昇してしまうという面があるので、費用対効果を見極めた上で、地域に必要な交通システムを検討していく提言。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・2点目はモニタリング情報提供へのICTの活用。利用状況のデータの収集はどうしても不可欠なので、ICTを活用する手法があるという提言。</li> <li>・3点目は、関係者協議、ニーズ把握の効率化に向けた工夫というところについて、業務効率化が最も難しい分野であるという指摘があり、関係者が一同に会する法定協議会を活用していくことが「効率性・生産性の向上」に向けた早道ではなかろうかという提言。</li> </ul> </li> <li>・調査結果は自治体向けの手引書として九州運輸局 HP にて公開した。</li> </ul>

委 員	九州運輸局
<p>○その手引書は九州版ということでしょうか。</p> <p>○各自治体でどのような悩みがあり、都市に近いところや山間部それぞれの異なる状況の地域公共交通の困難性があると感じる。もう一つ突っ込んで地域圏別による達成度、指標についてどのようなものがあるか検討を行い、地域ごとの踏み込んだ調査が必要ではないかと感じた。</p> <p>○地域のコミュニティを大切にすることや人のつながり等を中心にした政策を考えると、公共交通というのはとても大事な役割を持っているし、地域性があると思う。それぞれ繋いでいくことに国の予算を使うべき。基礎自治体同士のつながりが出来ない現状で、県が入るべきだが、昨今行政が緊縮の方向へ向かっており、要員や予算が削られている状況となってしまう。その方向性は良くないと思うので、そこをきちんと繋げていくために地方局が働いてくれることが大事だし、公費として使うべきところで、重要なことだと思う。</p> <p>○調査をどの業者に頼むのかというところで、落札業者が一番ポイントを置いたところの理由を確認しておきたい。企画競争のため、落札額が低いというわけではない。つまり対応力とか実績とか、いろんな項目の中で一番ポイントの理由だけを伺いたい。</p>	<p>・これは、九州運輸局で実施した事業。</p> <p>・ご意見については、また今後の事業について生かしていきたい。</p> <p>・R3 年度改訂（5者提案） 特定の理由：「ワーク・ライフ・バランス等推進の状況」による加点</p>

委 員	九州運輸局
<p>○この手引というのは何度が改訂されているが、その度に選定された業者は違っているのか、この分野はここが強いからということで大体同じ業者が落札してきたのか確認したい。</p> <p>○何年か毎の手引書作成ということからそのときの年度によって少しテーマが変わってきている。</p> <p>○全ての案件ではないが、必要であれば業者選定については企画提案時に業者にプレゼンしていただいて、ヒアリングで聞いて選定するような形を検討いただきたい。</p> <p><b>③多言語対応ローカルSNSアプリの情報発信による観光客の安全安心及び満足度向上に資する官民連携体制構築に向けた実証事業</b> 【抽出理由】</p> <p>○外国からの観光客の誘致政策が進められる中、誘客観光客の旅程中の安全安心をどう確保し、その支援体制作りのための官民連携体制のあり方に関する実証調査は重要である。本実証事業では、情報（化）環境の進展の中にあって、どのような官民連携支援体制作りが提案されたか。</p>	<p>後日回答。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 後日回答内容 H25 年度と H27 年度改訂時は同一業者。R3 年度改訂時は別業者となっている。</li> <li>・ 基本的にはこの手引書自体は、制度が変わったときが大体の改正のタイミングになっている。</li> <li>・ 関係部署と協議・検討したい。</li> </ul> <p>【抽出理由に対する回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ローカルSNSアプリLINEに、実証自治体に友達登録した観光客が利用可能で、LINEへの質問について、AIチャットボットによる自動返答及び市民サポーターによる手動返答によるハイブリッド返答を行う形式により実施し、自治体と市民による連携体制の実証を行った。</li> <li>・ 今回のこのアプリが平時と、災害時の2種類のボットを作成し、管理システム上で切り替えることで、平時は実証自治体の観光関連情報発信及び問合せに対して対応を行い、災害時には災害対策についての情報発信・問合せに対応する。</li> <li>・ 市民サポーターは専用ウェブサイトから、利用者とAIチャットボットの応答の確認を行い、地域住民ならではの最新情報や詳細情報について案内することを可能とし、官民連携の支援体制を提案された。</li> </ul>

委 員	九州運輸局
<p>○本事業体が選ばれるにあたって他3者よりどのような点が良かったか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害マニュアル作成、ローカル SNS アプリ構築、実証実験実施では、自治体や市民サポーターや地域の観光協会や旅館組合等との連携だけでなく、本事業体の外部ネットワークを生かし地域防災計画を専門分野とする大学教授を災害マニュアルの外部アドバイザーに招聘し、観光ビジネス学科の学生に実証実験のモニターとして参加してもらうなど、産学官で連携し実証実験の効果向上を目指していた点。</li> <li>・独自の AI（自然言語処理）エンジンを採用したチャットボットの活用の提案があった。チャットボットの言語処理は、3000 万人以上の訪日客の実際のチャット履歴を基に独自に開発した AI（自然言語処理）エンジンを採用し、国・政府関係機関や民間事業者、自治体への導入事例もあり精度の高さが見込め、独自開発であるため平時用・災害用それぞれに対応出来るなどの拡張性の高さも見込めた。</li> <li>・AI チャットボットをローカル SNS アプリ（LINE）に実装することで、自動応答と市民サポーターによる返答のハイブリッド案内を提案。観光客からの問い合わせに対応し、AI チャットボットによる案内は、24 時間 365 日迅速な返答による案内が行える。</li> <li>・各言語への翻訳について FAQ（よくある質問集）作成にあたっては最終的に翻訳内容を各言語のネイティブライターが精査するといった具体的な提案があった。</li> <li>・AI チャットボットが上手く回答できないような場合等の補足情報は、市民サポーターが案内をできるようなハイブリット体制を構築した提案があった。</li> <li>・災害時は災害時用の AI チャットボットはローカル SNS アプリとして稼働し、24 時間 365 日対応が可能で、関係者の省人化運用の提案があった。</li> <li>・アンケート、ヒアリング、実績の分析の効果検証を SNS アプリの開発主体にならない本事業体のうちのひとつが取りまとめることで検証の中立性を担保したという点。</li> </ul>



委 員	九州運輸局
<p>○有事の際は市民サポーターがどう動けるか。どのように確保できるか。平時と災害時の場合、どうするかということの実証実験だが、技術的なこともあるだろうが、災害時に絞ったSNSのアプリの開発がもう少し必要ではないか。そして、それが出来上がったときに平常時のときとうまく連携できるかなというのが追求されていたらいいのではないかと思った。</p> <p>○行政側の各市町村のサポーターについては災害のときは、行政はすごく人が少なく、本来その担当じゃない人たちが出されて市民の対応をするという状態に、観光客を優先的に対応するようなことに違和感。 少し広げて、災害、日常的に、観光客に限らず使えるツール、特に住民には今ほかの言語を中心にしている人たちもいるので、自治体にとっても使いやすいツールのような目線で持っていくと、観光客という形のくくりのみではないことでこの予算がより有意義になると思ったが、そのような形で今後使う可能性というのはあるのだろうか。</p>	<p>・災害時のときに市民サポーターがどのように動くかというのは、またこれからもう少し詰めていかないといけない。結局市職員や観光関係者の方が中心になっていくのではないかと今後早い段階で考えていくべきだと考える。</p> <p>・この予算の事業自体は、災害に対する外国人訪日客に対する情報の発信ということでの事業を行っている。いただいた意見は、また別な形で繰り広げていくことになるかと思う。</p> <p>・ご意見にあるように災害時は市職員の方の対応は多い。今回、チャットボットを使うことによって、例えば大雨が降って洪水が起きて大変だというときに今後雨が降るのかとか、そういった簡単な情報を知りたい方に、市の職員に問い合わせるとか周りの方に問い合わせることなく、このアプリを使うことによって、雨雲レーダーを外国人の方が見られるような案内をすとか、必ずしも全員の対応はできないが、簡単な情報でも提供することで、問合せが減り、市の職員の業務軽減にもつながっていくのではないかと考えている。</p>

委 員	九州運輸局
<p><b>④不動産鑑定評価業務</b></p> <p>【抽出理由】</p> <p>○特定された2者とも落札額が全く同じ金額になっている理由は。</p> <p>○不動産鑑定評価業務について、企業間でそこまで差異があると考えられない業務の競争（8社という多数参加の競争）に対して、どういう形で評価をしたのか（何が評価の対象となったのか）</p> <p>○評価基準の一つの「ワーク・ライフ・バランス」は他の企画競争にも基準としてあるのか。</p>	<p>【抽出理由に対する回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該特定先に伺ったところ、（落札額の）不動産鑑定業務の基本報酬額は、物件ごとの調査時における評価額を基に評価対象不動産の類型に応じて、中央用地対策連絡協議会事務局から日本不動産鑑定士協会連合会宛てに発出している「基本鑑定報酬額表」に定める額としているとのことだった。</li> <li>・非特定先に伺ったところ、特定先とは全く異なる金額だった。</li> <li>・以上のことから、特定先2者は基本報酬額表を基としており、結果的に同じ金額となった。</li> </ul> <p>・九州運輸局では企画競争での不動産鑑定業務がなかったことから、国土交通省の不動産鑑定評価基準や他局等の例を参考に九州運輸局の不動産鑑定業務における企画提案書の評価基準の制定を行った。</p> <p>・制定した基準の内容は不動産鑑定評価の実績や業務の工程管理、不動産鑑定士の技術力など、価格のみではなく専門的な技術、ノウハウ等が重要であり、その項目の評価を行った。</p> <p>・九州運輸局全体の企画競争の基準の中に必須項目として設けており、他の企画競争の審査も必ず加点している。</p>

委 員	九州運輸局
<p>⑤OTAを活用した中国市場における九州の認知度向上による誘客促進事業</p> <p>【抽出理由】</p> <p>○他の同じような事業と比して金額が高く、内訳に何を使っているのか。</p> <p>○この事業だけではないが、コロナやサル痘などの海外由来の感染症が国際的に拡大している中で、未だにそれに対応した観光ではなく昔ながらの海外からの富裕層にねらいをつけた個人観光客を呼び込む企画を国が旗振り役をして行うことについて疑問に思う。</p>	<p>【抽出理由に対する回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の内容は、各OTAにおける掲載費用、ランディングページの作成・デザイン費用、バナー広告の実施費用、各キャンペーンの実施費用、モデルコース作成・掲載費用等となっており、OTA3社への2か月間の掲載、これに事業費の多くがかかっている。</li> <li>・海外向けプロモーションについては、平成28年に政府が策定した、「明日の日本を支える観光ビジョン」において新しい市場を開拓し、長期滞在と消費拡大を同時に実現するため、欧米豪や富裕層などをターゲットとしたプロモーションの実施が掲げられている。</li> <li>・観光庁の訪日外国人消費動向調査によると、欧米豪からの訪日旅行者は他に比べて旅行消費単価が高く、滞在日数も長い傾向にある一方で、九州への外国人旅行者は、中国や台湾などアジア圏が大半となっており、欧米豪からの誘客を進める必要がある。</li> <li>・オーバーツーリズムの解消やインバウンドの多角化といった観点からも、旅行消費額が高い市場へのアプローチは重要であり、高所得者層の誘客は量から質へのインバウンド振興に資するもので、こうしたプロモーションは引き続き必要と考えている。</li> <li>・特にアフターコロナにおいては、世界中で観光客の取り合いが予想される中で、多言語化やキャッシュレス、感染症対策といった、訪日外国人旅行者の受入環境整備を図った上で、整備された安全安心かつストレスフリーで快適な旅行環境を情報発信することが、インバウンドの更なる促進に寄与するものと認識している。</li> <li>・コロナ禍での情報発信については、観光入国が再開した際に九州を旅行先として選んでもらえるよう、忘れられないように九州の認知度、関心度を高めるという意味で実施するということが重要だと考えている。</li> </ul>

委 員	九州運輸局
<p>○本事業は民業的な内容が殆どだと思ふ。行政が公費を使って行うことが心配。旅行する際は、特に個人旅行者は公共交通も使用すると思うが、公共交通は予算が削られており、住民、地域の方は今大変な状況になっていると思う。そういった面よりも、昨年度に引き続き、本事業のようなインバウンドを呼び込むプロモーションに予算がすごく割かれていることが疑問。また、住民の安全という点で今後それが守られる方向性が見えない中で大きな予算を使用することに疑問。</p> <p>○昨年度に引き続き、同じ事業が継続している。来年度もまだやるのかというところ。どこまで国が手助けをする必要があるのかというところで今一度、これは予算の割り振りの問題になってきて、入札かける手前の段階の議論になってしまうので、当入札監視委員会の業務の範疇外かもしれないが、ただ適正な予算執行という面で言えば、こういう意見が出ていたということ踏まえて、ぜひ、役所の内部で再度御検討していただきたい。</p>	<p>・地域の観光資源を活用したプロモーション事業において、このOTAの事業は3年間の継続事業として行っている。</p> <p>・この事業を含め、令和3年度事業では、本事業のようなプロモーション事業を複数行っているが、コロナ禍での旅行環境の変化を踏まえ、観光の魅力と併せて、安全安心への取組に関する情報発信を行い、また、密を避けることができる自然体験を多く盛り込む等、新たな旅行スタイルへの対応を行っている。</p> <p>・なお、本プロモーション事業については、今年度は予算がついておらず、来年度も予算要求していない状況である。そのため、国として今後どのようにプロモーション事業を行っていくのか、どのような形で関わっていくのか、どこまで国が面倒を見るのかという点も踏まえて、検討されていくものと思われる。</p>

九州運輸局 入札監視委員会 委員名簿

	氏 名	役 職
委員	井上 圭二	久留米大学 文学部 名誉教授
委員	有田 謙司	西南学院大学 法学部 教授
委員	神 陽子	九州国際大学 法学部 教授